

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																					
					財政健全化等	×																																																																																																																																																											
市町村名	郡上市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	31,289,311	31,224,936	実質収支比率	4.2	3.9																																																																																																																																																					
					首都	×	歳出総額	30,227,851	30,219,596	経常収支比率	81.7	85.0																																																																																																																																																					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,061,460	1,005,340	(※1)	(86.1)	(90.0)																																																																																																																																																					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	216,412	240,556	標準財政規模	20,191,615	19,792,549																																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	44,491	産業構造(※5)	低開発	×	実質収支	845,048	764,784	財政力指数	0.32	0.33																																																																																																																																																						
	17年国調(人)	47,495		過疎	○	単年度収支	80,264	-126,660	公債費負担比率	28.0	25.8																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-6.3		山振	○	積立金	499,824	15,965	健全化判断比率																																																																																																																																																								
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	45,407	第1次	22年国調	1,440	1,383	低開発	×	積立金取崩し額	150,425	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
	うち日本人(人)	45,019		17年国調	6.8	6.0	指数表選定	○	実質単年度収支	1,461,403	-110,695	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																			
	24.03.31(人)	45,537	第2次	7.267	8.603	基準財政収入額	4,555,964	4,655,186	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																								
	うち日本人(人)	45,537		34.1	37.1	基準財政需要額	14,196,258	14,113,414																																																																																																																																																									
	増減率(%)	-0.3	第3次	12,621	13,116	標準税収入額等	5,837,091	5,932,754																																																																																																																																																									
	うち日本人(%)	-1.1		59.2	56.6	経常経費充当一般財源等	16,931,319	16,876,152																																																																																																																																																									
面積(km ²)	1030.79				歳入一般財源等	23,497,484	22,168,702																																																																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	43																																																																																																																																																																
世帯数(世帯)	14,622																																																																																																																																																																
職員の状況																																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,679,697	46,292,446																																																																																																																																																						
	市区町村長	1	7,488		一般職員	538	1,682,864	3,128	うち公的資金	15,195,421	16,808,678																																																																																																																																																						
	副市区町村長	1	6,337		うち消防職員	83	252,071	3,037	債務負担行為額(支出予定額)	176,267	555,972																																																																																																																																																						
	教育長	1	5,406		うち技能労務職員	28	76,328	2,726	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																						
	議会議長	1	3,900		教育公務員	11	32,252	2,932	土地開発基金現在高	1,050,540	1,050,172																																																																																																																																																						
	議会副議長	1	3,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,283,854	3,934,455																																																																																																																																																						
	議会議員	16	3,100		合計	549	1,715,116	3,124	減債基金	986,752	1,195,942																																																																																																																																																						
						ラスバイレス指数(※6)	100.5	(92.9)		積立金現在高	986,752	1,195,942																																																																																																																																																					
										その他特定目的基金	4,352,435	4,410,878																																																																																																																																																					
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(10) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(16) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td>(21) 柳郡上八幡産業振興公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 青少年育英奨学資金貸付特別会計</td> <td></td> <td>(5) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td>(11) 病院事業等会計</td> <td>(12) 簡易水道事業特別会計</td> <td>(17) 岐阜県市町村会館組合</td> <td>(22) 郡上大和総合開発圏</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 鉄道経営対策事業基金特別会計</td> <td></td> <td>(6) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(13) 下水道事業特別会計</td> <td>(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(23) 南阿弥陀ヶ滝観光</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(14) ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(24) 柳伊野原の郷</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td>(15) 宅地開発特別会計</td> <td>(20) 中濃地域農業共済事務組合</td> <td>(25) 柳ハイウェイたかす</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26) 柳イーグル</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27) 柳ネーブルみなみ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28) 柳ジェイエムみなみ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29) めいほう高原開発圏</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30) 長良川鉄道圏</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(10) 水道事業会計		(16) 岐阜県市町村職員退職手当組合		(21) 柳郡上八幡産業振興公社					(2) 青少年育英奨学資金貸付特別会計		(5) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(11) 病院事業等会計	(12) 簡易水道事業特別会計	(17) 岐阜県市町村会館組合	(22) 郡上大和総合開発圏							(3) 鉄道経営対策事業基金特別会計		(6) 介護保険特別会計		(13) 下水道事業特別会計	(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 南阿弥陀ヶ滝観光									(7) 後期高齢者医療特別会計		(14) ケーブルテレビ事業特別会計	(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24) 柳伊野原の郷									(8) 介護サービス事業特別会計		(15) 宅地開発特別会計	(20) 中濃地域農業共済事務組合	(25) 柳ハイウェイたかす									(9) 駐車場事業特別会計				(26) 柳イーグル													(27) 柳ネーブルみなみ													(28) 柳ジェイエムみなみ													(29) めいほう高原開発圏													(30) 長良川鉄道圏						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(※3)																																																																																																																																																					
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険特別会計		(10) 水道事業会計		(16) 岐阜県市町村職員退職手当組合		(21) 柳郡上八幡産業振興公社																																																																																																																																																									
(2) 青少年育英奨学資金貸付特別会計		(5) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(11) 病院事業等会計	(12) 簡易水道事業特別会計	(17) 岐阜県市町村会館組合	(22) 郡上大和総合開発圏																																																																																																																																																											
(3) 鉄道経営対策事業基金特別会計		(6) 介護保険特別会計		(13) 下水道事業特別会計	(18) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23) 南阿弥陀ヶ滝観光																																																																																																																																																											
		(7) 後期高齢者医療特別会計		(14) ケーブルテレビ事業特別会計	(19) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24) 柳伊野原の郷																																																																																																																																																											
		(8) 介護サービス事業特別会計		(15) 宅地開発特別会計	(20) 中濃地域農業共済事務組合	(25) 柳ハイウェイたかす																																																																																																																																																											
		(9) 駐車場事業特別会計				(26) 柳イーグル																																																																																																																																																											
						(27) 柳ネーブルみなみ																																																																																																																																																											
						(28) 柳ジェイエムみなみ																																																																																																																																																											
						(29) めいほう高原開発圏																																																																																																																																																											
						(30) 長良川鉄道圏																																																																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	5,578,504	17.8	5,578,504	28.4	普通税	5,538,282	99.3
地方譲与税	292,968	0.9	292,968	1.5	法定普通税	5,538,282	99.3
利子割交付金	11,868	0.0	11,868	0.1	市町村民税	2,497,766	44.8
配当割交付金	8,879	0.0	8,879	0.0	個人均等割	70,154	1.3
株式等譲渡所得割交付金	2,096	0.0	2,096	0.0	所得割	1,545,630	27.7
地方消費税交付金	429,808	1.4	429,808	2.2	法人均等割	128,762	2.3
ゴルフ場利用税交付金	26,887	0.1	26,887	0.1	法人税割	753,220	13.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,658,285	47.7
自動車取得税交付金	99,077	0.3	99,077	0.5	うち純固定資産税	2,655,092	47.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,108	1.9
地方特例交付金	16,367	0.1	16,367	0.1	市町村たばこ税	274,123	4.9
地方交付税	14,178,012	45.3	13,153,954	66.9	鉱産税	-	-
普通交付税	13,153,954	42.0	13,153,954	66.9	特別土地保有税	-	-
特別交付税	1,024,056	3.3	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	40,222	0.7
(一般財源計)	20,644,466	66.0	19,620,408	99.8	法定目的税	40,222	0.7
交通安全対策特別交付金	6,844	0.0	6,844	0.0	入湯税	40,222	0.7
分担金・負担金	168,032	0.5	-	-	事業所税	-	-
使用料	339,171	1.1	-	-	都市計画税	-	-
手数料	203,203	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	2,257,640	7.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	1,549,104	5.0	-	-	合計	5,578,504	100.0
財産収入	211,485	0.7	-	-			
寄附金	19,472	0.1	-	-			
繰入金	903,898	2.9	23,545	0.1			
繰越金	1,005,340	3.2	-	-			
諸収入	583,456	1.9	4,627	0.0			
地方債	3,397,200	10.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,073,000	3.4	-	-			
歳入合計	31,289,311	100.0	19,655,424	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.2	92.4
現・計	98.9	96.2
市町村民税	97.3	88.3
純固定資産税	98.5	94.1
	97.8	89.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,334,533	実質収支	45,692
下水道	1,083,367	再差引収支	1,519
病院	517,082	加入世帯数(世帯)	6,682
観光施設	336,061	被保険者数(人)	12,743
簡易水道	301,925	被保険者	103
国民健康保険	542,899	1人当り	83
その他	1,553,199	保険給付費	254

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	175,974	0.6	-	175,974
総務費	4,079,484	13.5	284,747	3,730,660
民生費	5,835,915	19.3	66,648	3,455,231
衛生費	2,699,374	8.9	404,052	2,390,233
労働費	16,836	0.1	-	3
農林水産業費	1,855,800	6.1	558,064	1,238,319
商工費	533,875	1.8	62,448	437,966
土木費	3,088,473	10.2	1,609,369	1,650,874
消防費	1,553,472	5.1	717,883	814,498
教育費	3,325,343	11.0	1,256,859	1,935,245
災害復旧費	400,953	1.3	-	34,586
公債費	6,662,352	22.0	-	6,572,827
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	30,227,851	100.0	4,960,070	22,436,416

性別別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,092,533	46.6	11,793,123	10,655,938	51.4
人件費	4,520,045	15.0	4,220,412	4,119,165	19.9
うち職員給	3,081,752	10.2	2,827,362	-	-
扶助費	2,910,136	9.6	999,884	995,686	4.8
公債費	6,662,352	22.0	6,572,827	5,541,087	26.7
元利償還金	6,662,332	22.0	6,572,807	5,541,067	26.7
内訳	6,009,949	19.9	5,935,651	4,903,911	23.7
うち元金	652,383	2.2	637,156	637,156	3.1
うち利子	20	0.0	20	20	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,774,295	35.6	9,073,837	6,275,381	30.3
物件費	3,411,618	11.3	2,577,633	2,384,722	11.5
維持補修費	510,701	1.7	479,189	267,872	1.3
補助費等	2,014,145	6.7	1,513,255	1,032,948	5.0
うち一部事務組合負担金	2,411	0.0	2,411	2,411	0.0
繰出金	3,659,379	12.1	3,431,954	2,589,839	12.5
積立金	935,876	3.1	912,570	-	-
投資・出資金・貸付金	242,576	0.8	159,236	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,361,023	17.7	1,569,456	-	-
うち人件費	65,986	0.2	65,986	-	-
普通建設事業費	4,960,070	16.4	1,534,870	-	-
うち補助	2,329,185	7.7	170,126	-	-
うち単独	2,323,711	7.7	1,221,720	-	-
災害復旧事業費	400,953	1.3	34,586	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,227,851	100.0	22,436,416	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 岐阜県都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,263	30,204	1,059	842	904	43,680	
2 青少年育英奨学資金貸付特別会計	15	12	3	3	-	-	
3 鉄道経営対策事業基金特別会計	12	12	0	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,407	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,019	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	1,030.79	km ²	実質公債費比率	18.5	%
入総額	31,289,311	千円	実質公債費比率	89.3	%
出総額	30,227,851	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
実収	845,048	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
標準財政規模	20,191,615	千円			
地方債現在高	43,679,697	千円			

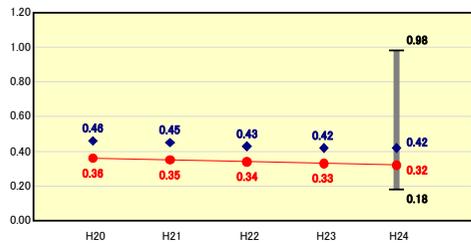


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 126/172 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

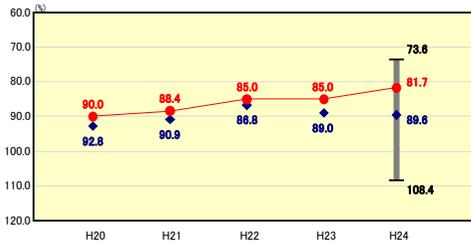


財政力指数の分析欄
 森林面積が約90%を占める当市では、農業と観光(交流産業)を柱とする産業構造を形成しているが、基幹産業がなく財政基盤が弱いため、類似団体平均を下回っている。こうした現状の中、郡上市総合計画の重点課題である「地域資源を活かした産業振興」を進めることにより財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.7%]

類似団体内順位 9/172 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

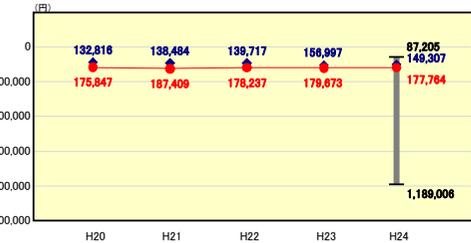


経常収支比率の分析欄
 職員数削減(17名)により人件費が9千2百万円、公債費が8億4千3百万円減少となったが、除雪経費に伴う維持補修費や補助費等の増により、前年比で5千5百万円経常充当一般財源が増加した。一方で、地方税と地方交付税併せて9億9千2百万円増となり経常一般財源収入が増加したことにより経常収支比率は昨年より3.3%縮小した。今後も定員管理の適正化(新規採用者は退職者の1/3以内)、経常事務経費や公共施設維持管理経費等の削減など、行財政改革の取組を通じて経費の削減に努め、財政の健全化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [177,764円]

類似団体内順位 131/172 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

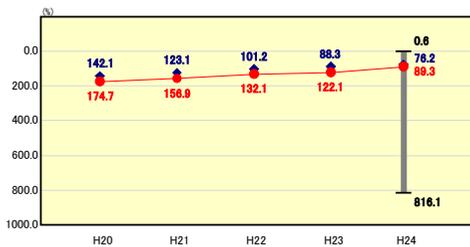


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較し、人件費、物件費ともに大きく上回っている。これは合併に伴う職員数と類似施設経費の増加が主な要因である。今後も退職者の補充抑制、公共施設の見直し、経常事務経費の削減等を進め、徹底した経費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [89.3%]

類似団体内順位 107/172 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

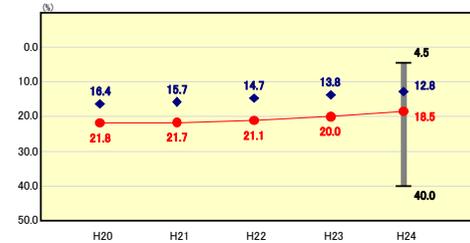


将来負担比率の分析欄
 合併以前から下水道や道路整備等のインフラ整備を積極的に行っていることや、合併後の環境整備のための合併特例債の発行等により地方債現在高が高くなっており、類似団体平均値を上回っている。今後も引き続き、起債発行額を「公債費負担適正化計画」に定められた発行額以内に抑制するとともに、繰上償還を実施して比率低下に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [18.5%]

類似団体内順位 163/172 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

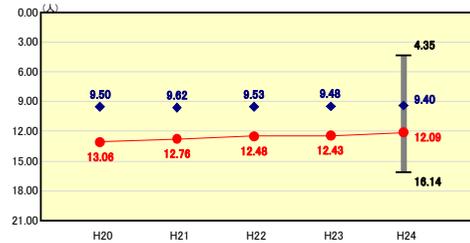


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度決算においては18.5%となり、前年から1.5%減少したが、類似団体との比較は高い水準にある。平成20年度がピークと見ており、今後は減少していく見込みであるが、引き続き平成19年度に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、普通会計の臨時財政対策債を除いた新規発行額を、平成24~25年度は25億円以内、平成26年度以降は20億円に抑えることで公債費負担の軽減化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.09人]

類似団体内順位 143/172 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

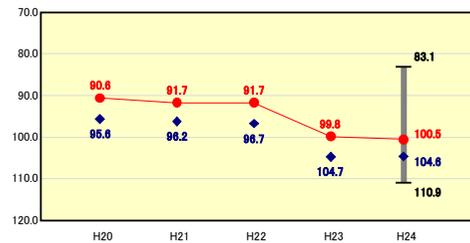


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に掲げている目標(平成24年度末時点で全部門の職員数936人、うち普通会計部門職員567人)は達成しており、類似団体内平均値との差も縮減してきているが、依然として高くなっている。地理的要因もあり大幅な削減は困難であるが、今後も定員管理の適正化を図り、新規採用者は退職者の1/3以内とするなど、組織の見直しを進める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.5]

類似団体内順位 18/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与削減措置の影響により昨年より上昇したが、期末・勤続手当役職加算の見直し、管理職手当の見直し、税務・保育士・要配慮労働手当の廃止により類似団体平均値を大きく下回っている。平成18年度から人事評価制度を導入し、試用期間を経て平成21年度から本格施行した。これにより給与水準の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

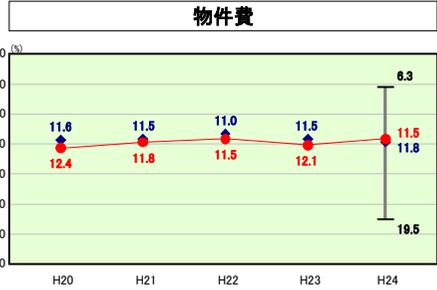
平成24年度

岐阜県郡上市

経常収支比率の分析

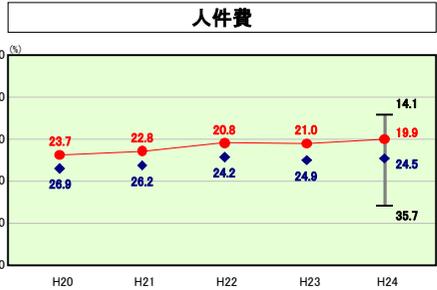
人口	45,407	人(H25.3.31現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	45,019	人(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-	%
面積	1,030.79	km ²	実収支公債負担比率	18.5	%
歳入総額	31,289,311	千円	実収支将来負担比率	89.3	%
歳出総額	30,227,851	千円	市町村類型	H20 I-1 H21 I-1 H22 I-1	
実収支	845,048	千円	(年度毎)	H23 I-1 H24 I-1	
標準財政規模	20,191,615	千円			
地方債現在高	43,679,697	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



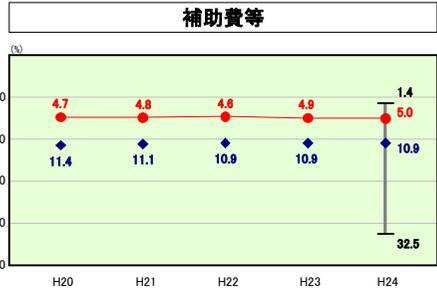
物件費の分析欄

平成17年度以降減少傾向で推移しており、類似団体平均にかなり近づいてきているものの、合併による類似施設経費の増加が影響して、類似団体内平均値よりも高い水準にある。今後も引き続き公共施設の見直しを実施していくとともに、経常事務経費の削減を継続的に進めて、経費削減を図る。



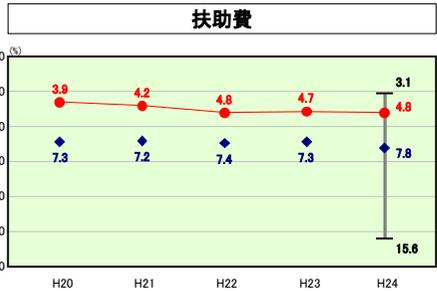
人件費の分析欄

管理職手当の見直し、特殊勤務手当の廃止、早期勤退退職の奨励と職員補充の抑制など、人件費の削減(対前年比9千2百万円の減)を実施したことにより、類似団体平均を下回っており、今後もさらに経費節減を図る。



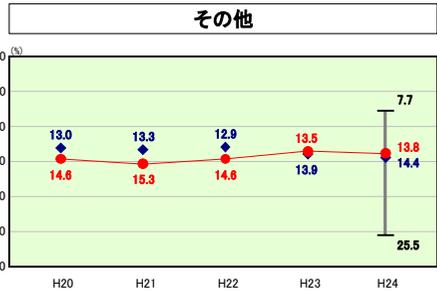
補助費等の分析欄

合併後、イベント補助金など市単独補助事業の見直しや廃止を実施した結果、類似団体内平均値を下回っている。



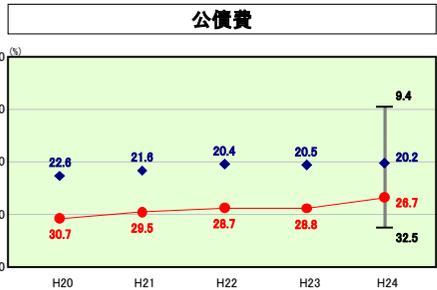
扶助費の分析欄

経費節減のこれまでの取組は扶助費においても例外ではなく、単独事業の見直しや事業精査を行い、類似団体内平均値を大きく下回っている。平成22年度から自立支援給付事業や乳幼児医療費助成事業によって上昇した。しかし、今後も事業の点検評価を実施しながら、新たに取り組む必要がある事業、規模を縮減する事業等を見極め、必要最小限の経費としていく。



その他の分析欄

維持補修費については除雪経費に伴い昨年度より9千5百万円増加し、繰出金についても8千2百万円の増となり前年比で0.3%上昇した。高い水準が続いているため、施設経費の節減や事務事業の効率化などで無駄を省き、徹底した経費節減に取り組みることにより、繰出金の削減を図る。



公債費の分析欄

合併以前の償還分に加え、合併時の投資財源として発行した合併特例債の償還などにより類似団体内平均値を大きく上回っている。当面は高い水準で推移することから、平成19年度以降は「公債費負担適正化計画」に基づき、普通会計の臨時財政対策債を除いた新規発行額に上限を設け、平成24~25年度は25億円以内、平成26年度以降は20億円以内に抑えるとともに、繰上償還を実施して公債費負担の軽減を図る。



公債費以外の分析欄

扶助費、補助費等、人件費が類似団体内平均値を大きく下回っているため、公債費以外の合計でも類似団体内平均値を大きく下回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県郡上市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

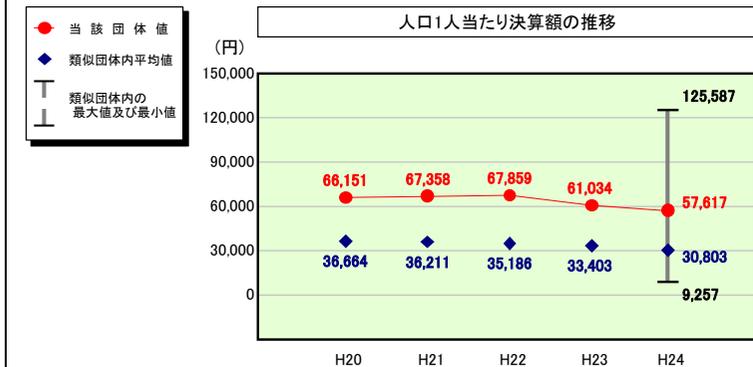
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,520,045	99,545	84,869	▲ 17.3
賃金(物件費)	441,675	9,727	6,996	▲ 39.0
一部事務組合負担金(補助費等)	146	3	8,876	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	75,799	1,669	780	▲ 114.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	209,396	4,612	3,514	▲ 31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,986	1,453	1,798	▲ 19.2
▲退職金	▲ 436,604	▲ 9,615	▲ 10,311	▲ 6.8
合計	4,876,443	107,394	96,520	▲ 11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.09	9.40	2.69
ラスパイレース指数	100.5	104.6	▲ 4.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

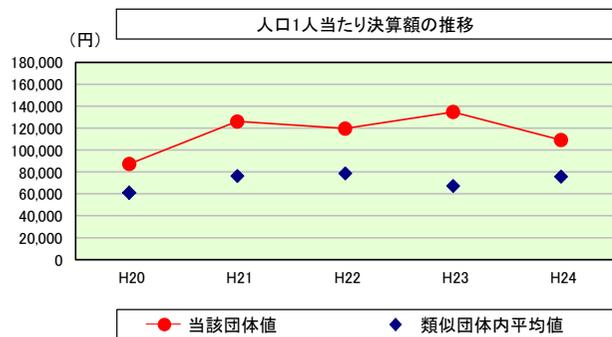


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,630,592	124,003	65,313	▲ 89.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,701,626	37,475	17,399	▲ 115.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,541	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	61,956	1,364	1,662	▲ 17.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,570	57	10	▲ 470.0
▲特定財源の額	▲ 89,525	▲ 1,972	▲ 4,386	▲ 55.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,690,992	▲ 103,310	▲ 52,776	▲ 95.8
合計	2,616,227	57,617	30,803	▲ 87.0

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

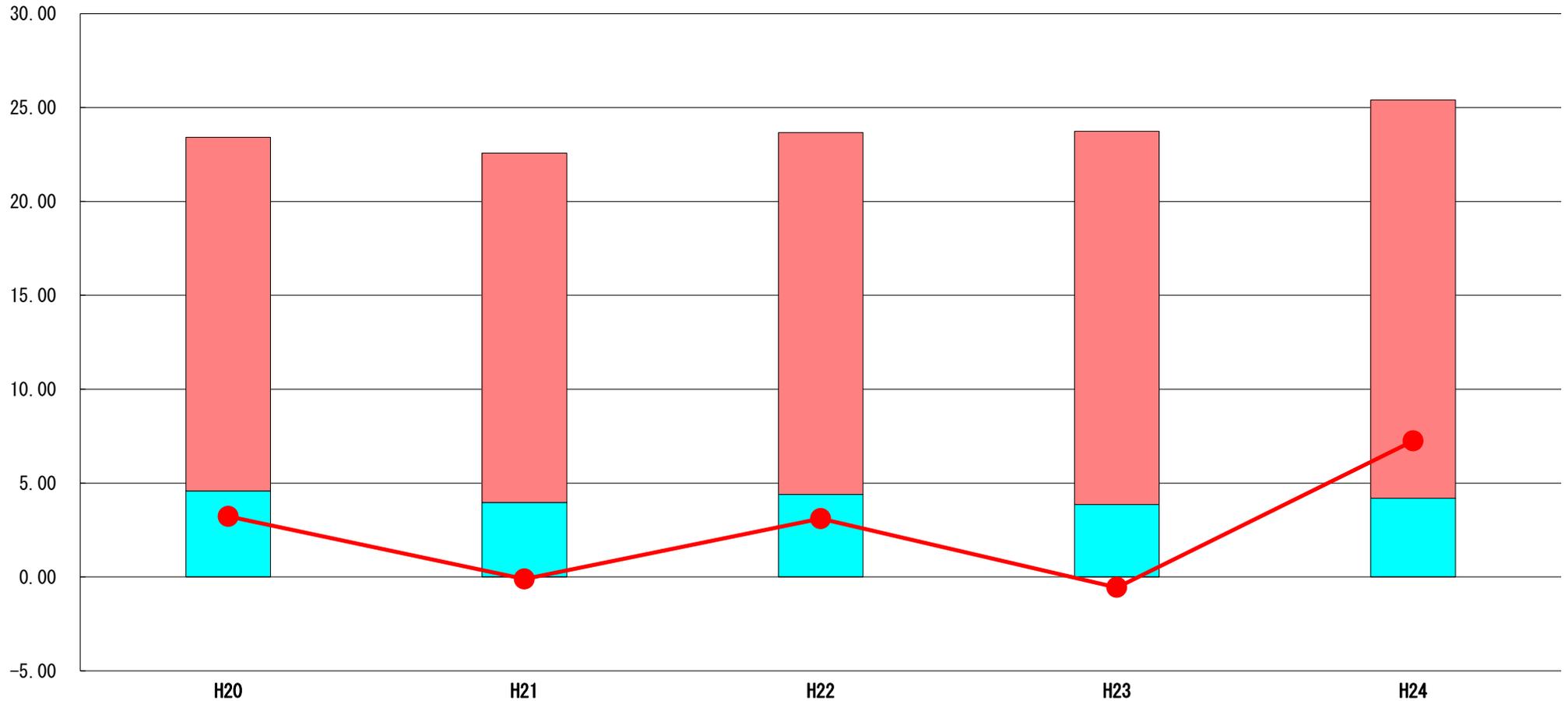
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	4,127,848	87,362	▲ 25.1	61,050	5.0	▲ 30.1
うち単独分	2,233,092	47,261	▲ 20.9	31,167	6.0	▲ 26.9
H21	5,888,847	126,056	▲ 44.3	76,282	25.0	▲ 19.3
うち単独分	3,554,599	76,090	61.0	41,092	31.8	▲ 29.2
H22	5,518,307	119,558	▲ 5.2	78,670	3.1	▲ 8.3
うち単独分	2,836,120	61,446	▲ 19.2	38,094	▲ 7.3	▲ 11.9
H23	6,135,646	134,740	▲ 12.7	67,201	▲ 14.6	▲ 27.3
うち単独分	3,875,394	85,104	38.5	35,210	▲ 7.6	▲ 46.1
H24	4,960,070	109,236	▲ 18.9	75,709	12.7	▲ 31.6
うち単独分	2,323,711	51,175	▲ 39.9	35,212	0.0	▲ 39.9
過去5年間平均	5,326,144	115,390	1.6	71,782	6.2	▲ 4.6
うち単独分	2,964,583	64,215	3.9	36,155	4.6	▲ 0.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		18.84	18.60	19.28	19.88	21.22
 実質収支額		4.58	3.97	4.39	3.86	4.19
 実質単年度収支		3.22	▲ 0.11	3.10	▲ 0.56	7.24

分析欄

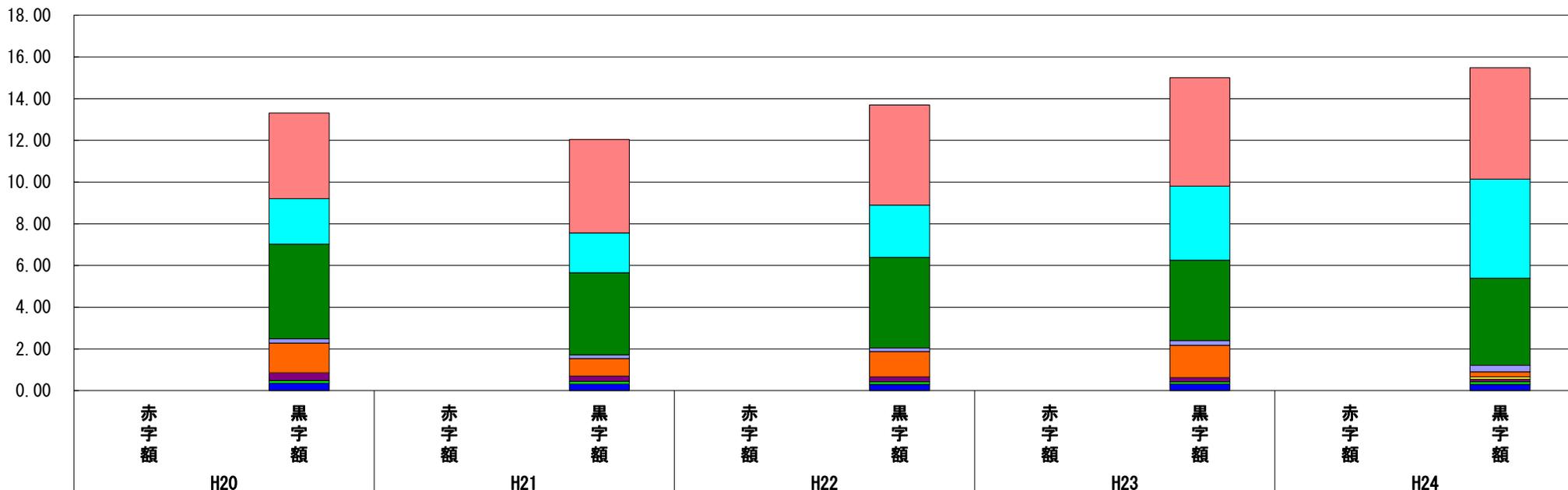
財政調整基金については、合併算定替による普通交付税の増加額の縮減が始まる平成26年度以降に財源が不足することを防ぐことを目的として積み立てを進めているため、標準財政規模比は年々上昇する傾向である。
 実質収支額については、毎年7～8億円となるよう調整しているが、標準財政規模の増減により比率は若干の増減がある。
 実質単年度収支の比率については実質収支額を毎年調整していること、財政調整基金等への積み立てを行っていることなどから基本的には黒字で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県郡上市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		4.10	4.48	4.80	5.19	5.34
病院事業等会計		2.19	1.91	2.51	3.56	4.75
一般会計		4.53	3.93	4.35	3.84	4.17
介護保険特別会計		0.20	0.18	0.16	0.23	0.32
国民健康保険特別会計		1.43	0.84	1.22	1.55	0.23
宅地開発特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.13
ケーブルテレビ事業特別会計		0.37	0.25	0.23	0.20	0.12
下水道事業特別会計		0.13	0.12	0.12	0.11	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.36	0.33	0.31	0.32	0.31

分析欄

一般会計だけでなく、特別会計や企業会計においても経費の削減を進めており、赤字となっている事業はない。

水道事業については整備がほぼ完了している一方、下水道事業や簡易水道事業は整備が進んでいない地区があり、黒字額の標準財政規模比は大きな差がある。

病院事業については予算規模が他の特別会計と比べて大きい面もあるが、公立病院改革プランに基づき経営改善を進めていることもあり黒字額の標準財政規模比は会計別で見ると大きい方である。

国民健康保険については療養給付費の給付見込みが立てづらく、多額の繰越額が発生することが多い。一方、介護保険については主な支出である介護サービス給付費の見込みが立てやすく、繰越額が少ないため、黒字額の標準財政規模比に大きな差が出る場合がある。

ケーブルテレビ事業については一般会計に比べて予算規模が非常に小さく、黒字額の標準財政規模比はかなり小さいが、予算額から見た黒字額の比率では一般会計を上回る。

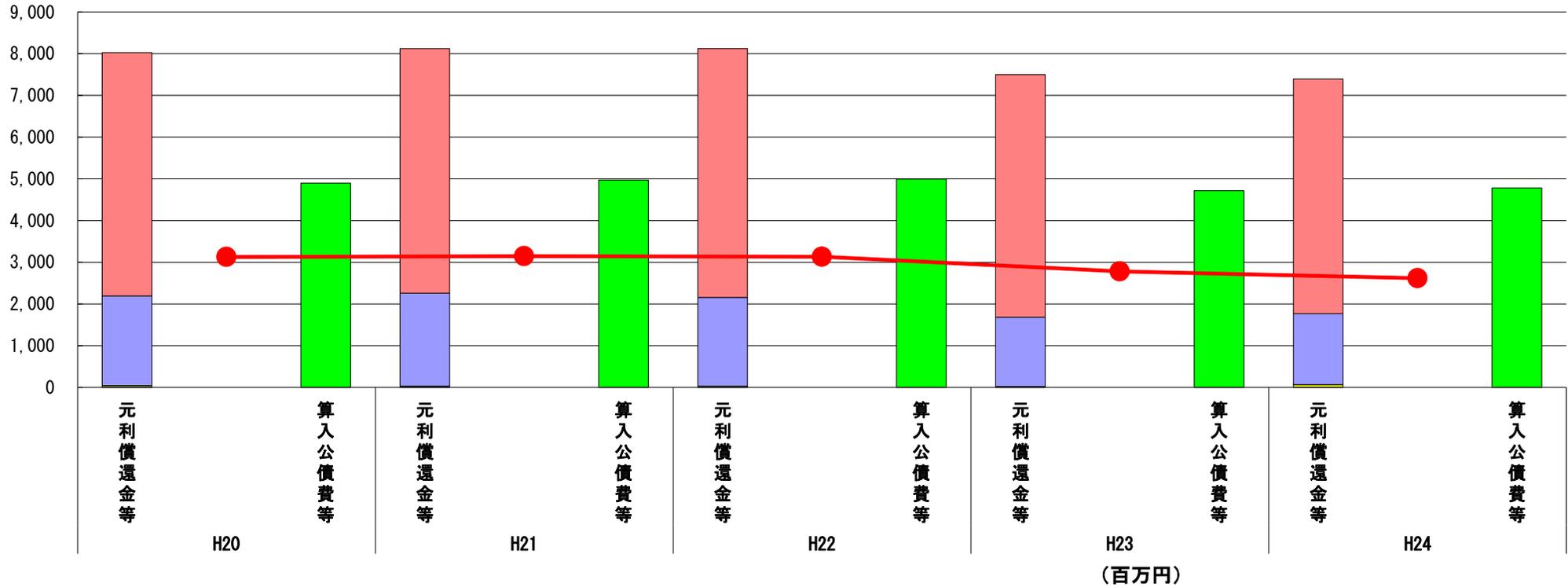
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県郡上市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,833	5,862	5,966	5,815	5,631
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,152	2,227	2,132	1,660	1,702
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		28	23	22	18	62
	一時借入金の利子		13	9	5	6	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,899	4,974	4,993	4,718	4,780
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,127	3,147	3,132	2,781	2,618

分析欄

平成19年度以降、繰上償還を行うことで公債費負担の軽減を進めているが、合併直後に借入を行った合併特例債などの元利償還は始まったため、元利償還金等の平成19年度から平成22年度の比較においては僅かながら増加傾向となっている。平成23年度以降は、地方債の新規発行額に上限を設けた平成19年度以降借入分の元金償還が始まったことなどの要因により、減少に転じている。

算入公債費等については、新規発行する際に交付税参入率の高い借入を優先している。

以上の要因により、実質公債費比率の分子については平成21年度がピークとなり、今後は減少していくと思われる。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

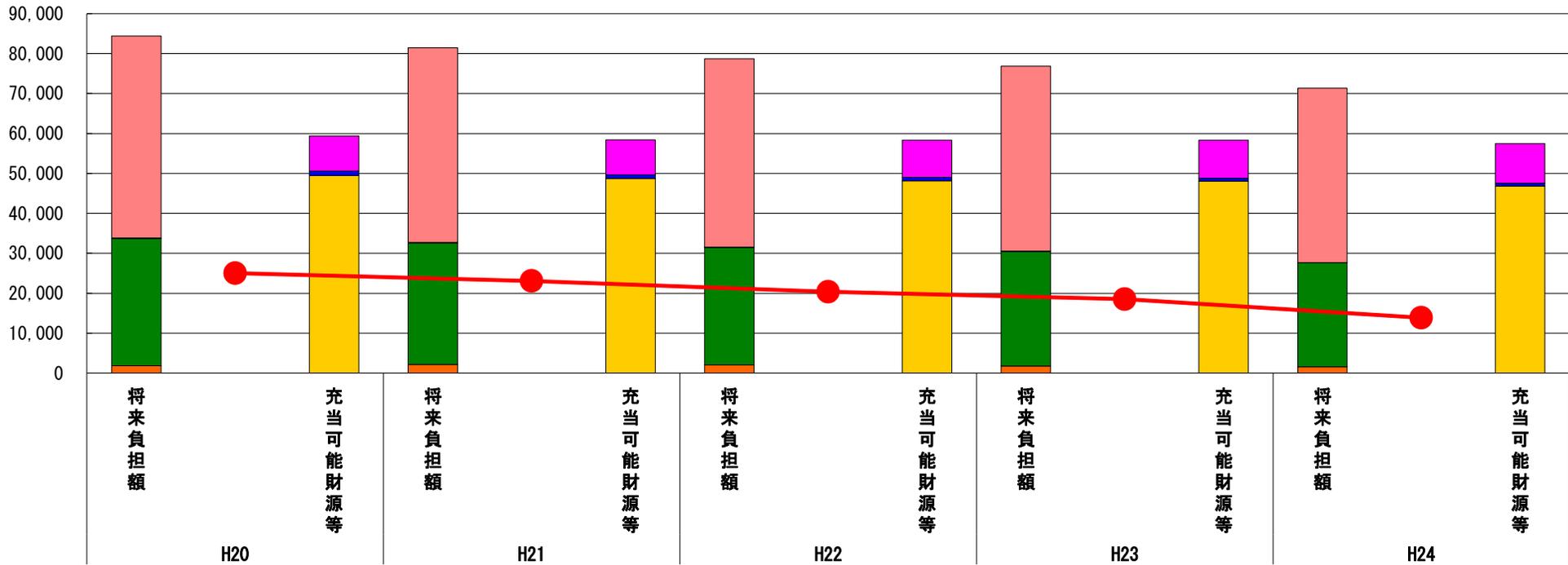
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県郡上市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		50,537	48,747	47,172	46,292	43,680
	債務負担行為に基づく支出予定額		158	143	95	77	10
	公営企業債等繰入見込額		31,844	30,402	29,360	28,734	26,062
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,839	2,174	2,078	1,761	1,572
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,782	8,714	9,324	9,498	9,941
	充当可能特定歳入		1,019	933	841	780	706
	基準財政需要額算入見込額		49,561	48,741	48,150	48,057	46,826
(A) - (B)	将来負担比率の分子		25,016	23,079	20,389	18,529	13,850

分析欄

公営企業も含めた地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施により、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額が減少しているため、将来負担額についても平成20年度から24年度の比較において減少している。
 これにより基準財政需要額算入見込額も減少しているが充当可能基金への積み立てを増やすことで充当可能財源等の減少が抑えられ、将来負担比率の分子は減少傾向となっている。
 平成24年度以降も地方債現在高が減少するよう取り組むため、この傾向は当面続くと見られる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。